



性的少数者の相談窓口の体制はどのようになっているか？

公明党 石川祐一 議員

問 性的少数者の相談窓口の体制はどのようになっているか？

答 人権共生課が対応の窓口となるが、法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員が実施している人権相談や、埼玉県や民間団体が実施している性的少数者の方のための相談を案内している。

問 今後各種団体との連携を行い、制度の周知を幅広く行

う必要があるのでは？

答 講演会やイベントなどの様々な機会を通じて当事者を含めた市民の皆様に制度の周知を図っていく。

また、性的少数者の方が住宅の賃貸や購入などの手続を行う不動産事業者やパートナーの病状説明等を受ける医療機関に対して、制度の趣旨などを掲載したリーフレットを配布する準備を進めている。



毛長橋東側にある手動式排水ポンプの災害時の対応は？

そうか市民 吉岡 健 議員

問 毛長橋東側の手動式排水ポンプの災害時の対応はどのようなものか。

答 手動式排水ポンプは、浸水常襲箇所の交通誘導や可搬式排水ポンプの設置・稼働などと併せて、市と災害協定を締結する（一社）草加市建設業振興会に対応をお願いしている。大型台風の接近により道路冠水の発生が予想される際は、市からの要請により、

所属する会員31者は直ちに現地で対応できるよう準備を整え、降雨の状況により手動式排水ポンプの稼働を含め対応を行う。直近では令和元年の台風19号上陸の際に手動式排水ポンプを稼働した。



市民サービス向上へ！中核市移行を積極的に検討すべき

市民共同 佐藤憲和 議員

問 草加保健所は4市管轄しているが、中核市に移行すると、草加が運営し市内だけを管轄する保健所運営が可能となる。保健センター等との連携や一体的な取組もできるようになるが市の見解を伺う。

答 メリットは、保健・環境衛生・食品衛生を同じ執行機関で取り組むことにより、総合的な保健衛生行政の展開が可能となる。各種届け出等に

要する期間が短縮でき利便性が向上する。一方、専門職が必要となり採用に苦慮している例が見受けられる。

問 中核市への移行は、事務量増大などの課題等があるが、市民サービスの向上や地域発展につながる。積極的に検討していくべき。

答 実際の中核市の意見等も詳細に収集する中で、研究していきたい。



優生保護法と向き合う人権施策を求める

市民共同 石田恵子 議員

問 草加市人権尊重都市宣言に目指すものを掲げた草加市においても何らかの手を打つべきと思うが、市の考えは。

答 特定の疾病や障がいなどを理由に、本人の意思に反して優生手術や人工妊娠中絶を強いられたことは、その方の人権を著しく侵害するものであったと認識している。このような方々の人権は尊重されるべきであり今もなお存

在する障がい者や外国人への差別などの様々な人権問題の一つとして捉え、差別や偏見などによる人権侵害のない社会の実現、一人ひとりの個性や生き方が尊重される人権共生社会の実現を目指すこととした草加市人権尊重都市宣言の趣旨の普及・理解を深めるために、一層の周知・啓発に取り組んでいきたいと考えている。



職場環境改善への取組は。

草加自民 田中宣光 議員

問 過去3年間の中途退職者数と年代別については。

答 令和2年度は21人、令和元年度は20人、平成30年度は19人。また、令和2年度は20歳代が8人、30歳代が6人、40歳代が5人、50歳代が2人。令和元年度は20歳代が8人、30歳代が6人、40歳代が4人、50歳代が2人。平成30年度は10歳代が1人、20歳代が10人、30歳代が6人、40歳代が2人。

問 職場環境改善への取組は。

答 令和元年度より働き方改革推進のため、時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の確実な取得のため、計画的な業務遂行や業務改善に取り組むとともに、必要に応じて職員の増員等を行っている。

議 会 を 傍 聴 してみませんか？

傍聴の際は・・・

- 予約必要ありません
- 身分証必要ありません

必要ないのかあ 行ってみようかな



傍聴をご希望の方は・・・

市役所第二庁舎4階の議会事務局で傍聴券の交付を受けてから傍聴席にお入りください。

ただし、傍聴席数(9席)の関係上、先着順となっております。

★傍聴者へのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検温、マスクの着用、手指の消毒への御協力をお願いいたします。

また、現在は感染症対策として、氏名及び連絡先等の記入をお願いしています。

